

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年7月27日
【中間会計期間】	第23期中（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）
【会社名】	パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）
【英訳名】	PARK24 Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西川 光一
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目18番9号
【電話番号】	03（3491）2211
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目18番9号
【電話番号】	03（3491）2211
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 佐々木 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	26,656,834	30,388,536	36,654,475	55,360,164	65,299,611
経常利益(千円)	3,790,775	4,790,580	6,202,014	8,626,599	11,759,082
中間(当期)純利益(千円)	2,248,935	2,770,267	3,619,105	5,192,383	7,176,871
純資産額(千円)	26,183,969	23,402,915	31,287,069	29,577,479	28,675,767
総資産額(千円)	36,872,144	46,511,059	67,858,887	40,559,064	55,434,053
1株当たり純資産額(円)	366.15	336.58	221.28	411.38	408.30
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	31.63	38.89	25.67	70.74	101.68
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	31.28	37.93	24.44	69.92	98.16
自己資本比率(%)	71.0	50.3	46.1	72.9	51.7
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,794,580	3,574,678	4,273,823	7,052,692	12,776,319
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△9,224,456	△2,269,222	△6,643,607	△11,746,435	△10,316,271
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,226,692	3,132,266	△989,438	3,118,114	4,040,522
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	6,182,947	12,248,224	11,536,167	7,810,502	14,311,073
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	517 [227]	585 [330]	707 [488]	543 [290]	638 [444]

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自平成16年 11月1日 至平成17年 4月30日	自平成17年 11月1日 至平成18年 4月30日	自平成18年 11月1日 至平成19年 4月30日	自平成16年 11月1日 至平成17年 10月31日	自平成17年 11月1日 至平成18年 10月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	26,005,372	29,731,604	35,566,224	53,949,441	63,611,459
経常利益(千円)	3,711,624	4,781,774	6,119,345	8,309,852	11,558,062
中間(当期)純利益(千円)	2,216,930	2,815,281	3,580,652	4,996,692	7,081,309
資本金(千円)	5,594,996	5,618,851	6,461,177	5,610,654	6,074,208
発行済株式総数(株)	72,721,852	72,761,052	147,848,604	72,747,852	73,462,252
純資産額(千円)	25,806,338	22,934,390	30,638,742	29,036,210	28,065,044
総資産額(千円)	35,984,872	45,772,534	55,361,715	39,704,464	53,556,910
1株当たり純資産額(円)	360.87	329.84	216.70	404.21	399.60
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	31.18	39.52	25.39	69.39	100.32
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	30.83	38.54	24.18	67.60	96.86
1株当たり配当額(円)	—	—	—	15	25
自己資本比率(%)	71.7	50.1	55.3	73.1	52.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	264 [8]	277 [35]	352 [55]	273 [16]	303 [42]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年12月20日付けをもって、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、第21期中および第21期の1株当たり中間(当期)純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

3. 平成18年11月1日付けで、株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（パーク24株式会社）、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、駐車場の運営・管理を主業務としながら、これに関連した事業を展開しております。

当中間連結会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <駐車場運営事業>

「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取り扱い」（企業会計基準委員会平成18年9月8日実務対応報告20号）が公表されたことを契機に、より厳格な連結の範囲に含めることを判断した結果、(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドが連結対象となりました。これに伴い、この2社が、当該事業における主要な関係会社となりました。

### <管理受託その他事業>

主な事業内容及び関係会社の異動はありません。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1. 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項(セグメント情報) に記載のとおりであります。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 (有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド	東京都港区	3,000	駐車場運営事業	0 [100]	営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃借および不動産賃貸の匿名組合事業に当社が出資
(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッド	東京都千代田区	3,000	駐車場運営事業	0 [100]	営業上の取引 同社が所有する駐車場の賃借および不動産賃貸の匿名組合事業に当社が出資

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合欄の[ ]は、緊密な者等の所有割合であります。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

#### 4【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
駐車場運営事業	539 [385]
管理受託その他事業	82 [ 80]
全社(共通)	86 [ 23]
合計	707 [488]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員が前連結会計年度に比べ69名増加したのは、駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員及び、管理メンテナンス人員の増強によるものです。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年4月30日現在

従業員数(人)	352 [55]
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [ ] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員が前連結会計年度に比べ49名増加したのは、駐車場運営事業の更なる拡大に向けた開発営業人員の増強によるものです。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益を背景にした個人消費の回復などにより、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

駐車場業界におきましては、平成18年6月に施行された道路交通法の改正により、違法駐車への取締りが強化されるなど、慢性的な駐車場不足の改善が、より一層求められる結果となりました。

このような環境のもと、当社グループは、平成16年3月に発表した中長期経営計画

「Innovate and Impact Plan 2004-2008」に基づき、資本効率の高い時間貸駐車場「タイムズ」の開発を促進すると同時に、TONIC(タイムズオンライン化)を活用した付加価値の提供により、他社駐車場との差別化を図ることで、売上の伸張と収益力の向上に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は売上高が366億54百万円(前年同期比20.6%増)、営業利益65億84百万円(同32.0%増)、経常利益62億2百万円(同29.5%増)、中間純利益は36億19百万円(同30.6%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較に当たっては前中間連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っております(以下「2.受注及び販売の状況」において同じ)。

#### (駐車場運営事業)

駐車場運営事業は、主力商品である時間貸駐車場「タイムズ」の運営台数の増加を図りました。ST(一般タイムズ)事業においては、建築着工までの一時的な土地活用として運営していた大型物件の解約がありましたが、特に需要が増加している都市部での開発を中心に積極展開した結果、78,262台の運営台数となりました。TPS(商業店舗の来客用駐車場のタイムズ化)事業においては、集客力の高い大型の物件開発ができたことで106,251台となっています。これらにより、当中間連結会計期間末におけるタイムズの管理・運営台数は187,543台(前年同期比26.9%増)となりました。

また、TONICのインフラを活用したお客様サービスの提供により、他社駐車場との差別化を図ることで、収益力強化に努めました。

以上の結果、売上高は348億91百万円(前年同期比21.0%増)、営業利益は80億36百万円(同26.7%増)となりました。

#### (管理受託その他事業)

その他事業におきましては、病院や行政等が運営する駐車場の管理業務や駐車装置機器の販売および販売した機器の保守業務を展開した結果、売上高は17億63百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は4億29百万円(同33.1%増)となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べて7億12百万円減少の115億36百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、42億73百万円(前年同期比6億99百万円増)となりました。これは、法人税等の支出が32億1百万円あった一方で、非資金項目である減価償却費を加えた税金等調整前中間純利益が76億81百万円と大きく増加したことなどによるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、66億43百万円(前年同期比43億74百万円増)となりました。これは、SPCタイムズ事業におけるビル型駐車場の建設費等支払額24億88百万円及びタイムズ開設による設備投資の支払額17億1百万円があったことなどによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、9億89百万円(前年同期は31億百32百万円の獲得)となりました。これは、ストックオプションの行使により株式発行にかかる収入額7億51百万円があった一方で、配当金の支払額17億40百万円があったことなどによるものです。

## 2【受注及び販売の状況】

### (1) 駐車場数と駐車能力

当社グループは24時間無人時間貸駐車場の運営(駐車場運営事業)を主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。これにかえて、売上高および企業規模と比較的関連性が強いと認められる駐車場数および駐車能力(駐車台数)を次のとおり示しております。

区分	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前年同期比(%)
駐車場数(カ所)	6,786	119.0
駐車能力(駐車台数)	187,543	126.9

### (2) 販売実績

各事業区分における販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前年同期比(%)
駐車場運営事業(千円)	34,891,028	121.0
管理受託その他事業(千円)	1,763,446	113.0
合計(千円)	36,654,475	120.6

(注) 記載の金額には消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

特記事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が匿名組合出資を行っている(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド及び(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッドを連結対象としたことにより、同社の不動産が新たに当社グループの主要な設備となりました。

その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

平成19年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(有)ティー・ピー・エフ・ワン・リミテッド	本社 (東京都港区)	駐車場運営事業	駐車場 設備等	1,050,330	—	3,093,697 (5002.31)	6,179	4,150,207	—
(有)ティー・ピー・エフ・ツー・リミテッド	本社 (東京都千代田区)	駐車場運営事業	駐車場 設備等	1,046,447	—	6,378,977 (9295.52)	425	7,425,850	—

(注)帳簿価格のうち「その他」は、有形固定資産のその他であります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除去、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年7月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	147,848,604	147,870,604	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	147,848,604	147,870,604	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成19年7月1日からこの半期報告書提出日までの旧商法に基づき発行された新株引受権の権利行使及び旧商法に基づき発行された新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①平成12年1月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	312,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	578	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年12月1日 至 平成22年1月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 578 資本組入額 289	同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成14年1月30日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	650,700	640,700
新株予約権の行使時の払込金額(円)	683	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年12月1日 至 平成22年1月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 683 資本組入額 342	同左
新株予約権の行使の条件	本新株引受権行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人は本新株引受権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成16年1月29日定時株主総会決議

平成16年3月24日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	4,305	4,275
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,722,000	1,710,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	843	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月1日 至平成24年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 843 資本組入額 422	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。 相続人は本新株予約権を行使することは出来ない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

②平成18年1月26日定時株主総会決議  
平成18年4月14日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権の数(個)	9,669	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,933,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,138	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年12月1日 至 平成26年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,138 資本組入額 1,069	同左
新株予約権の行使の条件	本新株予約権行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れその他の処分は一切認められない。相続人1名に限定し、新株予約権者の死亡時より1年間に限りその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

①平成18年3月23日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成19年4月30日)	提出日の前月末現在 (平成19年6月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	15,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,499,541	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,727.5	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月27日 至 平成38年3月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,727.5 資本組入額 1,364	同左
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債は、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

当該事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成18年11月1日(注)1	73,462,252	146,924,504	—	6,074,208	—	7,829,839
平成18年11月1日～ 平成19年4月30日(注)2	924,100	147,848,604	386,968	6,461,177	386,055	8,215,895

- (注) 1. 1株を2株に株式分割しております。  
 2. 新株予約権の行使により増加しております。  
 3. 平成19年5月1日から平成19年6月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が22,000株、資本金8,484千円、資本準備金8,462千円増加しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成19年4月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社千寿	東京都狛江市岩戸北3-9-8	21,746	14.70
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー (常任代理人 みずほコーポレート銀 行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 Boston Massachusetts 02101 USA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	15,300	10.34
西川 光一	東京都世田谷区	8,040	5.43
パーク24株式会社	東京都品川区西五反田1-18-9	6,460	4.37
西川 功	東京都世田谷区	6,194	4.18
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,738	3.88
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,648	3.82
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,285	2.90
日本信号株式会社	東京都豊島区東池袋3-1-1	3,853	2.60
インベスターズバンク (常任代理人 スタンダードチャータ ード銀行)	200 Clarendon Street P.O.Box 9130 Boston, MA 02117-9130, USA (東京都千代田区永田町2-11-1)	3,716	2.51
計	—	80,983	54.77

- (注) 1. 上記信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。
- |                          |          |
|--------------------------|----------|
| ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー | 15,300千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社     | 5,738千株  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社       | 5,648千株  |
2. ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーから、平成18年12月31日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で12,629千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。
- |         |  |
|---------|--|
| 大量保有者   | ジャナス・キャピタル・マネージメント・エルエルシー                  |
| 住所      | アメリカ合衆国 80206 コロラド州 デンバー<br>デトロイト・ストリート151 |
| 保有株券等の数 | 株式 12,629,900株                             |
| 株券等保有割合 | 8.60%                                      |



3. パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社などパークレイズグループから、平成19年2月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 841,600	0.57
パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	株式 3,181,800	2.16
パークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ (Barclays Global Investors, N.A.)	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 2,841,363	1.93
パークレイズ・グローバル・ファンド・アドバイザーズ (Barclays Global Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州サンフランシスコ市フリーモント・ストリート45	株式 340,000	0.23
パークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド (Barclays Global Investors Ltd)	英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1	株式 1,510,529	1.02
パークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド (Barclays Capital Securities Ltd)	英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5	株式 413,992	0.28
パークレイズグループ計	—	株式 9,129,284	6.19

4. ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッドなどJPモルガングループから、平成19年2月28日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユーケー)リミテッド (JPMorgan Asset Management (UK)Limited)	英国 EC2Y 5AJ ロンドン、ロンドン・ウォール125	株式 5,320,478	3.57
ジェー・エフ・アセット・マネジメント(台湾)リミテッド (JF Asset Management (Taiwan)Limited)	中華民国、台湾、台北、セクション2、ツン・フワ・エス・ロード65、17階	株式 617,000	0.42
JP モルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	株式 4,542,400	3.07
JP モルガングループ計	—	株式 10,479,878	7.04

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,460,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 141,349,900	1,413,499	—
単元未満株式	普通株式 38,304	—	—
発行済株式総数	147,848,604	—	—
総株主の議決権	—	1,413,499	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が14,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数147個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
パーク24株式会社	東京都品川区西五反田1-18-9	6,460,400	—	6,460,400	4.37
計	—	6,460,400	—	6,460,400	4.37

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年11月	12月	平成19年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,739	1,686	1,737	1,775	1,725	1,634
最低(円)	1,413	1,510	1,458	1,515	1,522	1,486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)の中間財務諸表については中央青山監査法人により中間監査を受け、また、当中間連結会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(自平成18年11月1日 至平成19年4月30日)の中間財務諸表については、みずほ監査法人の中間監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日付で名称をみずほ監査法人に変更しております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		12,264,224		8,546,908		11,325,811	
2. 受取手形及び売掛金		896,972		1,292,663		932,167	
3. 有価証券	※2	10,173		9,505,257		7,995,606	
4. たな卸資産		279,816		348,747		284,913	
5. 前払費用		2,816,377		3,385,913		3,211,144	
6. その他		1,325,620		1,554,662		1,171,932	
7. 貸倒引当金		△13,193		△13,478		△13,101	
流動資産合計		17,579,992	37.8	24,620,675	36.3	24,908,474	44.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1 ※2,4	3,017,835		9,350,709		7,172,708	
(2) 土地	※2,4	12,337,024		20,764,054		11,291,379	
(3) 建設仮勘定		3,528,228		2,091,935		1,494,991	
(4) その他	※2,4	2,126,346	21,009,434	2,360,846	34,567,546	2,298,375	22,257,454
2. 無形固定資産		796,139		876,826		841,803	
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		3,910,736		4,567,172		4,121,940	
(2) その他		3,215,237		3,227,147		3,304,859	
(3) 貸倒引当金		△480	7,125,493	△480	7,793,839	△480	7,426,320
固定資産合計		28,931,067	62.2	43,238,212	63.7	30,525,578	55.1
資産合計		46,511,059	100.0	67,858,887	100.0	55,434,053	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	454,679		243,271		176,478	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	※2,4	—		5,000,000		—	
3. 未払金		1,887,668		2,580,857		3,823,770	
4. 未払法人税等		2,004,909		2,768,196		3,395,827	
5. 賞与引当金		375,000		460,000		435,000	
6. 役員賞与引当金		73,250		61,500		125,700	
7. 設備関係支払手形	※3	1,264,116		1,620,651		1,546,318	
8. その他		1,563,272		1,836,872		1,630,577	
流動負債合計		7,622,896	16.4	14,571,349	21.5	11,133,672	20.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		15,000,000		15,000,000		15,000,000	
2. 長期借入金	※ 2,4	—		4,700,000		—	
3. 退職給付引当金		114,492		138,583		121,309	
4. 役員退職慰労引当金		119,112		144,515		137,922	
5. その他		251,642		2,017,370		365,381	
固定負債合計		15,485,247	33.3	22,000,469	32.4	15,624,612	28.2
負債合計		23,108,143	49.7	36,571,818	53.9	26,758,285	48.3
(資本の部)							
I 資本金		5,618,851	12.1	—	—	—	—
II 資本剰余金		7,375,040	15.9	—	—	—	—
III 利益剰余金		20,253,715	43.5	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△620,926	△1.3	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		117,899	0.2	—	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		360	0.0	—	—	—	—
VII 自己株式		△9,342,024	△20.1	—	—	—	—
資本合計		23,402,915	50.3	—	—	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		46,511,059	100.0	—	—	—	—
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,461,177	9.5	6,074,208	11.0
2. 資本剰余金		—	—	8,215,981	12.1	7,829,921	14.1
3. 利益剰余金		—	—	26,523,619	39.1	24,660,319	44.5
4. 自己株式		—	—	△9,342,846	△13.8	△9,342,279	△16.9
株主資本合計		—	—	31,857,932	46.9	29,222,170	52.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	49,002	0.1	72,543	0.1
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	△4,081	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△620,926	△0.9	△620,926	△1.1
4. 為替換算調整勘定		—	—	3,831	0.0	1,980	0.0
評価・換算差額等合計		—	—	△572,174	△0.8	△546,402	△1.0
III 少数株主持分		—	—	1,312	0.0	—	—
純資産合計		—	—	31,287,069	46.1	28,675,767	51.7
負債純資産合計		—	—	67,858,887	100.0	55,434,053	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		30,388,536	100.0	36,654,475	100.0	65,299,611	100.0
II 売上原価		22,378,864	73.6	26,465,645	72.2	46,594,792	71.4
売上総利益		8,009,672	26.4	10,188,830	27.8	18,704,819	28.6
III 販売費及び一般管理費							
1. 貸倒引当金繰入額		813		377		721	
2. 給料手当		921,324		1,028,477		1,901,483	
3. 賞与引当金繰入額		239,847		313,914		299,321	
4. 役員賞与引当金繰入額		73,250		61,500		125,700	
5. 退職給付費用		14,913		20,096		28,464	
6. 役員退職慰労引当金繰入額		20,042		17,615		39,308	
7. 地代家賃		219,233		230,322		441,530	
8. その他		1,531,436		1,931,916		3,704,595	
営業利益		3,020,859	10.0	3,604,218	9.8	6,541,123	10.0
IV 営業外収益		4,988,812	16.4	6,584,611	18.0	12,163,695	18.6
1. 受取利息		164		16,372		4,527	
2. 受取配当金		51,447		1,037		117,963	
3. 駐車場違約金収入		18,138		15,617		26,625	
4. その他		21,877	0.3	19,434	0.1	49,185	0.3
91,627				52,462		198,301	
V 営業外費用							
1. 支払利息		11,768		70,676		11,768	
2. 株式交付費		—		21,406		8,674	
3. 新株発行費		297		—		—	
4. 社債発行費		57,005		—		57,005	
5. 駐車場解約費		213,308		226,499		495,553	
6. 持分法による投資損失		—		25,572		17,213	
7. 匿名組合分配金		—		89,402		—	
8. その他		7,479	0.9	1,501	1.2	12,699	0.9
289,859				435,059		602,914	
経常利益		4,790,580	15.8	6,202,014	16.9	11,759,082	18.0
VI 特別利益							
1. 土地売却益		—		—		197,101	
2. 受取損害補償金		—		—		266,449	0.7
463,550							
VII 特別損失							
1. 減損損失	※1	24,024	0.1	—	—	45,779	0.1
45,779							
税金等調整前中間(当期)純利益		4,766,556	15.7	6,202,014	16.9	12,176,853	18.6
法人税、住民税及び事業税		1,812,610		2,573,200		5,004,500	
法人税等調整額		183,678	6.6	9,528	7.0	△4,517	7.6
1,996,289				2,582,728		4,999,982	
少数株主利益		—	—	180	0.0	—	—
中間(当期)純利益		2,770,267	9.1	3,619,105	9.9	7,176,871	11.0

③【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			7,366,849
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		8,191	8,191
III 資本剰余金中間期末残高			7,375,040
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			18,704,519
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		2,770,267	2,770,267
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		1,073,070	
2. 役員賞与		148,000	1,221,070
IV 利益剰余金中間期末残高			20,253,715

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	6,074,208	7,829,921	24,660,319	△9,342,279	29,222,170
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	386,968	386,055			773,024
剰余金の配当			△1,755,805		△1,755,805
中間純利益			3,619,105		3,619,105
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の処分		4		57	62
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	386,968	386,060	1,863,299	△567	2,635,761
平成19年4月30日 残高（千円）	6,461,177	8,215,981	26,523,619	△9,342,846	31,857,932

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定		
平成18年10月31日 残高（千円）	72,543	—	△620,926	1,980	—	28,675,767
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						773,024
剰余金の配当						△1,755,805
中間純利益						3,619,105
自己株式の取得						△624
自己株式の処分						62
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△23,541	△4,081		1,851	1,312	△24,459
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	△23,541	△4,081	—	1,851	1,312	2,611,302
平成19年4月30日 残高（千円）	49,002	△4,081	△620,926	3,831	1,312	31,287,069



前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日 残高（千円）	5,610,654	7,366,849	18,704,519	△1,584,595	30,097,427
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	463,554	463,072			926,626
剰余金の配当(注)			△1,073,070		△1,073,070
役員賞与(注)			△148,000		△148,000
当期純利益			7,176,871		7,176,871
自己株式の取得				△7,757,684	△7,757,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	463,554	463,072	5,955,800	△7,757,684	△875,257
平成18年10月31日 残高（千円）	6,074,208	7,829,921	24,660,319	△9,342,279	29,222,170

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	
平成17年10月31日 残高（千円）	100,977	△620,926	—	29,577,479
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				926,626
剰余金の配当(注)				△1,073,070
役員賞与(注)				△148,000
当期純利益				7,176,871
自己株式の取得				△7,757,684
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△28,433		1,980	△26,453
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△28,433	—	1,980	△901,711
平成18年10月31日 残高（千円）	72,543	△620,926	1,980	28,675,767

(注)平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		4,766,556	6,202,014	12,176,853
減価償却費		1,141,067	1,479,938	2,463,241
減損損失		24,024	—	45,779
退職給付引当金の増加額		9,833	17,274	16,650
役員退職慰労引当金の増 加額 (△減少額)		△450,168	6,593	△431,358
受取利息及び受取配当金		△51,611	△17,409	△122,490
支払利息		11,768	70,676	11,768
売上債権の増加額		△156,746	△360,496	△191,941
たな卸資産の増加額		△12,652	△63,833	△17,748
仕入債務の増加額 (△減少額)		△163,661	66,792	△441,862
未収入金の増加額		△339,195	△414,534	△1,914
前払費用の増加額		△60,676	△209,795	△455,444
未払金の減少額		880,322	530,216	2,818,151
設備関係支払手形の増加 額(△減少額)		△355,130	74,332	△72,927
その他		350,960	154,301	708,822
小計		5,594,692	7,536,071	16,505,579
利息及び配当金の受取額		22,638	6,519	120,259
利息の支払額		△20,220	△67,120	△20,220
法人税等の支払額		△2,022,431	△3,201,646	△3,829,299
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		3,574,678	4,273,823	12,776,319

		前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
区分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△16,000	△6,000	△16,000
定期預金の払戻による収入		16,000	6,000	16,000
有価証券の取得による支出		—	△3,994,297	△4,983,549
有価証券の満期償還による収入		—	2,500,000	—
有形固定資産の取得による支出		△1,253,917	△3,288,561	△4,244,536
有形固定資産の売却による収入		14,335	27,785	1,273,804
無形固定資産の取得による支出		△162,873	△134,731	△302,558
投資有価証券の取得による支出		△55,027	△219,894	△56,938
長期前払費用の取得による支出		△937,312	△1,225,238	△1,898,091
その他		125,572	△308,669	△104,402
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,269,222	△6,643,607	△10,316,271
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△3,000,000	—	△3,000,000
新株予約権付社債の発行による収入		15,000,000	—	15,000,000
長期借入金の返済による支出		△56,540	—	△56,540
株式の発行による収入		16,387	751,618	926,626
配当金の支払額		△1,070,152	△1,740,493	△1,071,879
自己株式の取得による支出		△7,757,428	△624	△7,757,684
その他		—	62	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,132,266	△989,438	4,040,522
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		4,437,722	△3,359,221	6,500,570
V 現金及び現金同等物の期首残高		7,810,502	14,311,073	7,810,502
VI 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	584,315	—
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		12,248,224	11,536,167	14,311,073

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 タイムズサービス㈱ ドライバーズネット㈱	連結子会社の数 4社 タイムズサービス㈱ ドライバーズネット㈱ (有)ティー・ピー・エフ・ワ ン・リミテッド (有)ティー・ピー・エフ・ツ ー・リミテッド (有)ティー・ピー・エフ・ワ ン・リミテッド及び(有)ティー ・ピー・エフ・ツー・リミテッド は、従来、財務諸表等規則第8条 7項に定める特別目的会社として おりましたが、「投資事業組合に 対する支配力基準及び影響力基準 の適用に関する実務上の取扱い」 (企業会計基準委員会 平成18年 9月8日 実務対応報告第20号) が公表されたことを契機に、より 厳格な連結の範囲の判断をした結 果、当中間連結会計期間より連結 の範囲に含めることといたしました。	連結子会社の数 2社 タイムズサービス㈱ ドライバーズネット㈱
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 1社 GS PARK24 Co.,Ltd 当中間連結会計期間に GS PARK24 Co.,Ltd を設立いた しました。同社の中間決算日は中間 連結決算日と異なるため、中間連 結決算日に実施した仮決算に基づ く中間財務諸表を使用しております。	持分法適用関連会社の数 1社 GS PARK24 Co.,Ltd 同社の中間決算日は中間連結決 算日と異なるため、中間連結決算 日に実施した仮決算に基づく中間 財務諸表を使用しております。	持分法適用関連会社の数 1社 GS PARK24 Co.,Ltd 当連結会計年度 に PARK24 Co.,Ltd を設立いた しました。同社の決算日は連結決算 日と異なるため、連結決算日に実 施した仮決算に基づく財務諸表を 使用しております。
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、 中間連結決算日と一致してしま す。	(有)ティー・ピー・エフ・ワ ン・リミテッド及び(有)ティー ・ピー・エフ・ツー・リミテッドを 除く連結子会社の中間決算日は、 中間連結決算日と一致してしま す。(有)ティー・ピー・エフ・ワ ン・リミテッドの中間決算日は8 月31日、(有)ティー・ピー・エ フ・ツー・リミテッドの中間決算 日は3月31日で、中間連結財務諸 表の作成に当たっては、(有)ティ ー・ピー・エフ・ワン・リミテッ ドについては2月28日に行った仮 決算に基づく財務諸表、(有)ティ ー・ピー・エフ・ツー・リミテッ ドについては中間決算日現在の財 務諸表を使用し、中間連結決算日 との間に生じた重要な取引につ いては連結上必要な調整を行っ ております。	連結子会社の事業年度の末日 は、連結決算日と一致してしま す。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p>	<p>A. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>B. _____</p> <p>C. たな卸資産 (イ) 商品 個別法による原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>A. 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設 備を除く。)については、定額 法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年</p> <p>B. 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウ ェアについては、社内における 利用可能期間(5年)に基づく 定額法を採用しております。</p> <p>C. 長期前払費用 定額法</p> <p>A. _____</p> <p>B. 新株発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>C. 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>	<p>A. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>B. デリバティブ 時価法</p> <p>C. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>A. 有形固定資産 同左</p> <p>B. 無形固定資産 同左</p> <p>C. 長期前払費用 同左</p> <p>A. 株式交付費 支出時に全額費用処理してお ります。</p> <p>B. _____</p> <p>C. _____</p>	<p>A. 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に 基づく時価法(評価差額 は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>B. _____</p> <p>C. たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>A. 有形固定資産 同左</p> <p>B. 無形固定資産 同左</p> <p>C. 長期前払費用 同左</p> <p>A. 株式交付費 同左</p> <p>B. _____</p> <p>C. 社債発行費 支出時に全額費用処理してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>A. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>B. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>C. 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>D. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 同左</p> <p>C. 役員賞与引当金 同左</p> <p>D. 退職給付引当金 同左</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>A. 貸倒引当金 同左</p> <p>B. 賞与引当金 同左</p> <p>C. 役員賞与引当金 同左</p> <p>D. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>E. 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>
(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6)重要なヘッジ会計の処理方法	A. _____ B. _____ C. _____ D. _____	<p>A. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>B. ヘッジの手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利キャップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>C. ヘッジ方針 子会社の内規に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>D. ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時期及びその後も継続して金利変動による支払金利の増加リスクを完全に減殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>A. _____</p> <p>B. _____</p> <p>C. _____</p> <p>D. _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
(7)その他中間連結財務諸表 作成のための基本となる 重要な事項	A. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	A. 消費税等の会計処理 同左	A. 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度税制改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、残存価額を備忘価額の1円まで償却する償却率を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が24,024千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が45,779千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が73,250千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益が同額減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>		<p>(役員賞与の会計処理) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が125,700千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計処理) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は28,675,767千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
		<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより従来、営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,296,421千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおり あります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 10,173千円 投資有価証 券 9,799千円 を営業保証供託金として 差し入れております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理につきましては、当中間連結会計期 間の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済がおこなわれたものとして処 理しております。当中間連結会計期間末 日満期手形の金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">51,966千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">441,982</td> </tr> </table>	支払手形	51,966千円	設備関係支払手形	441,982	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,944,453千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりで あります。</p> <p style="padding-left: 40px;">(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,096,778 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,472,675</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">その他(有形固 定資産)</td> <td style="text-align: right;">6,604</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,576,058</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">(ロ)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 80px;">1年以内返済</td> <td style="text-align: right;">5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 80px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,700,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,700,000</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">上記以外に有価証券 10,000千円 投資 有価証券 9,913千円 を営業保証供託金と して差し入れております。</p> <p>※3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計 処理につきましては、当中間連結会計期 間の末日が金融機関の休日でしたが、満 期日に決済がおこなわれたものとして処 理しております。当中間連結会計期間末 日満期手形の金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">14,608千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">459,134</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,096,778 千円	土地	9,472,675	その他(有形固 定資産)	6,604	計	11,576,058	1年以内返済	5,000,000 千円	予定長期借入金		長期借入金	4,700,000	計	9,700,000	支払手形	14,608千円	設備関係支払手形	459,134	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,819,118千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応 する債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">有価証券 10,173千円、投資有価証 券 9,799千円を、営業保証供託金として差 し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p>
支払手形	51,966千円																									
設備関係支払手形	441,982																									
建物及び構築物	2,096,778 千円																									
土地	9,472,675																									
その他(有形固 定資産)	6,604																									
計	11,576,058																									
1年以内返済	5,000,000 千円																									
予定長期借入金																										
長期借入金	4,700,000																									
計	9,700,000																									
支払手形	14,608千円																									
設備関係支払手形	459,134																									

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年10月31日現在)																														
※4.	<p>※4. 連結財務諸表に含めた特別目的会社の 資産負債の概要</p> <table border="1" data-bbox="555 264 927 656"> <thead> <tr> <th></th> <th>(有)ティー・ピー・ エフ・ワン・リミテ ッド及び他1社 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>467,573</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>11,715,587</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>12,183,161</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,101,083</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>6,325,932</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>11,427,016</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の流動負債及び固定負債には ノンリコースローンが含まれておりま す。ノンリコースローンは連結子会社で ある特別目的会社がそれぞれ保有する不 動産を担保として調達した借入金であ り、当該不動産及び当該不動産から生ず るキャッシュフローのみを返済原資とす るものであります。 ノンリコースローン及び返済原資となる 資産は次のとおりであります。</p> <p>(イ)ノンリコースローン</p> <table data-bbox="619 987 927 1104"> <tbody> <tr> <td>1年以内返済</td> <td>5,000,000 千円</td> </tr> <tr> <td>予定長期借入金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,700,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,700,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>(ロ)返済原資となる資産</p> <table data-bbox="619 1137 927 1285"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,096,778 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>9,472,675</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固 定資産)</td> <td>6,604</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,576,058</td> </tr> </tbody> </table>		(有)ティー・ピー・ エフ・ワン・リミテ ッド及び他1社 (千円)	流動資産	467,573	固定資産	11,715,587	資産合計	12,183,161	流動負債	5,101,083	固定負債	6,325,932	負債合計	11,427,016	1年以内返済	5,000,000 千円	予定長期借入金		長期借入金	4,700,000	計	9,700,000	建物及び構築物	2,096,778 千円	土地	9,472,675	その他(有形固 定資産)	6,604	計	11,576,058	※4.
	(有)ティー・ピー・ エフ・ワン・リミテ ッド及び他1社 (千円)																															
流動資産	467,573																															
固定資産	11,715,587																															
資産合計	12,183,161																															
流動負債	5,101,083																															
固定負債	6,325,932																															
負債合計	11,427,016																															
1年以内返済	5,000,000 千円																															
予定長期借入金																																
長期借入金	4,700,000																															
計	9,700,000																															
建物及び構築物	2,096,778 千円																															
土地	9,472,675																															
その他(有形固 定資産)	6,604																															
計	11,576,058																															

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																														
<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="162 533 459 703"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場 設備</td> <td>千葉県成田 市(他11エ リア)</td> <td>24,024</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内訳</p> <table data-bbox="162 734 512 855"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16,735千円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>7,268</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>24,024</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場 設備	千葉県成田 市(他11エ リア)	24,024	建物及び構築物	16,735千円	その他(有形固定資産)	20	長期前払費用	7,268	計	24,024	<p>※1. _____</p>	<p>※1. 減損損失</p> <p>当社グループは、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1024 562 1321 732"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場 設備</td> <td>千葉県成田 市(他15エ リア)</td> <td>45,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の種類別内 訳</p> <table data-bbox="1024 792 1374 940"> <tr> <td>建物</td> <td>13,096千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8,949</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>23,712</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>45,779</td> </tr> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。</p>	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場 設備	千葉県成田 市(他15エ リア)	45,779	建物	13,096千円	構築物	8,949	その他(有形固定資産)	20	長期前払費用	23,712	計	45,779
用途	地域	減損損失 (千円)																														
駐車場 設備	千葉県成田 市(他11エ リア)	24,024																														
建物及び構築物	16,735千円																															
その他(有形固定資産)	20																															
長期前払費用	7,268																															
計	24,024																															
用途	地域	減損損失 (千円)																														
駐車場 設備	千葉県成田 市(他15エ リア)	45,779																														
建物	13,096千円																															
構築物	8,949																															
その他(有形固定資産)	20																															
長期前払費用	23,712																															
計	45,779																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年11月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数(株)	当中間連結会計期 間減少株式数(株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	73,462,252	74,386,352	—	147,848,604
合計	73,462,252	74,386,352	—	147,848,604
自己株式				
普通株式(注2)	3,230,042	3,230,421	40	6,460,423
合計	3,230,042	3,230,421	40	6,460,423

(注1)普通株式の発行済株式総数の増加は、株式の分割 73,462,252株及び新株予約権の権利行使に係る新株の発行 924,100株によるものであります。

(注2)自己株式の増加は、株式の分割 3,230,042株及び単元未満株式の買取 379株であります。また、自己株式の減少は、単元未満株式の売却 40株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	1,755,805	25	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2)基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	72,747,852	714,400	—	73,462,252
合計	72,747,852	714,400	—	73,462,252
自己株式(注2)				
普通株式	1,209,788	2,020,254	—	3,230,042
合計	1,209,788	2,020,254	—	3,230,042

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加 714,400株 は、新株予約権の権利行使に係る新株の発行によるものであります。

(注2) 自己株式の増加は、取締役会決議による取得 2,020,000株 及び単元未満株式の買取 254株 であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年 1月26日 定時株主総会	普通株式	1,073,070	15	平成17年10月31日	平成18年 1月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 1月30日 定時株主総会	普通株式	1,755,805	利益剰余金	25	平成18年10月31日	平成19年 1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年4月30日現在) 現金及び預金勘定 12,264,224千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 16,000$ <hr/> 現金及び現金同等 物 12,248,224	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末 残高と中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年4月30日現在) 現金及び預金勘定 8,546,908千円 有価証券勘定に含 まれるMMF等 3,005,258 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta 16,000$ <hr/> 現金及び現金同等 物 11,536,167	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年10月31日現在) 現金及び預金勘定 11,325,811千円 有価証券勘定に含 まれるMMF等 3,001,262 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 $\Delta 16,000$ <hr/> 現金及び現金同等物 14,311,073

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,424,134</td> <td>8,456,468</td> <td>4,967,665</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13,566</td> <td>8,733</td> <td>4,832</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,437,701</td> <td>8,465,202</td> <td>4,972,498</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期間末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,424,134	8,456,468	4,967,665	その他	13,566	8,733	4,832	計	13,437,701	8,465,202	4,972,498	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期間末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>14,710,823</td> <td>9,196,457</td> <td>5,514,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>19,737</td> <td>10,502</td> <td>9,235</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,730,561</td> <td>9,206,960</td> <td>5,523,600</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期間末残高相当額 (千円)	駐車場設備	14,710,823	9,196,457	5,514,365	その他	19,737	10,502	9,235	計	14,730,561	9,206,960	5,523,600	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,929,276</td> <td>8,930,018</td> <td>4,999,257</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,803</td> <td>11,467</td> <td>6,335</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,947,079</td> <td>8,941,485</td> <td>5,005,593</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,929,276	8,930,018	4,999,257	その他	17,803	11,467	6,335	計	13,947,079	8,941,485	5,005,593
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期間末残高相当額 (千円)																																															
駐車場設備	13,424,134	8,456,468	4,967,665																																															
その他	13,566	8,733	4,832																																															
計	13,437,701	8,465,202	4,972,498																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期間末残高相当額 (千円)																																															
駐車場設備	14,710,823	9,196,457	5,514,365																																															
その他	19,737	10,502	9,235																																															
計	14,730,561	9,206,960	5,523,600																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
駐車場設備	13,929,276	8,930,018	4,999,257																																															
その他	17,803	11,467	6,335																																															
計	13,947,079	8,941,485	5,005,593																																															
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,284,259千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,294,331</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,578,591</td> </tr> </table>	1年内	2,284,259千円	1年超	5,294,331	計	7,578,591	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,517,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,864,072</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,381,239</td> </tr> </table>	1年内	2,517,166千円	1年超	5,864,072	計	8,381,239	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,345,726千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,382,252</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,727,979</td> </tr> </table>	1年内	2,345,726千円	1年超	5,382,252	計	7,727,979																														
1年内	2,284,259千円																																																	
1年超	5,294,331																																																	
計	7,578,591																																																	
1年内	2,517,166千円																																																	
1年超	5,864,072																																																	
計	8,381,239																																																	
1年内	2,345,726千円																																																	
1年超	5,382,252																																																	
計	7,727,979																																																	
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,331,145千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,322,956</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126,691</td> </tr> </table>	支払リース料	1,331,145千円	減価償却費相当額	1,322,956	支払利息相当額	126,691	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,437,891千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,447,344</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126,432</td> </tr> </table>	支払リース料	1,437,891千円	減価償却費相当額	1,447,344	支払利息相当額	126,432	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,712,905千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,694,728</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>252,521</td> </tr> </table>	支払リース料	2,712,905千円	減価償却費相当額	2,694,728	支払利息相当額	252,521																														
支払リース料	1,331,145千円																																																	
減価償却費相当額	1,322,956																																																	
支払利息相当額	126,691																																																	
支払リース料	1,437,891千円																																																	
減価償却費相当額	1,447,344																																																	
支払利息相当額	126,432																																																	
支払リース料	2,712,905千円																																																	
減価償却費相当額	2,694,728																																																	
支払利息相当額	252,521																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>																																																
<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>541,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,077,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,619,333</td> </tr> </table>	1年内	541,702千円	1年超	5,077,631	計	5,619,333	<p>2. ————</p>	<p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>719,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,479,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198,672</td> </tr> </table>	1年内	719,592千円	1年超	6,479,080	計	7,198,672																																				
1年内	541,702千円																																																	
1年超	5,077,631																																																	
計	5,619,333																																																	
1年内	719,592千円																																																	
1年超	6,479,080																																																	
計	7,198,672																																																	
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>	<p>(減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	77,276	277,188	199,912
(2)債券			
国債・地方債等	20,057	19,973	△83
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	97,333	297,162	199,828

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場有価証券	83,352
匿名組合出資金	597,842

当中間連結会計期間末 (平成19年4月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1)株式	172,399	256,493	84,093
(2)債券			
国債・地方債等	6,521,029	6,519,991	△1,037
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	6,693,429	6,776,484	83,055

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
MMF等	3,005,258
非上場有価証券	84,252



前連結会計年度末（平成18年10月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	78,287	202,901	124,613
(2)債券			
国債・地方債等	5,005,800	5,004,144	△1,656
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
合計	5,084,088	5,207,045	122,957

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
MMF等	3,001,262
非上場有価証券	84,252
匿名組合出資金	597,842

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成18年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成19年4月30日）

ヘッジ会計が適用されているため、記載事項はありません。

前連結会計年度末（平成18年10月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

当中間連結会計期間において新たに付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

当連結会計年度において新たに付与したストック・オプションはありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	駐車場運 営・管理事 業 (千円)	駐車装置販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,337,330	609,372	441,833	30,388,536	—	30,388,536
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,337,330	609,372	441,833	30,388,536	—	30,388,536
営業費用	22,843,693	515,357	362,565	23,721,617	1,678,106	25,399,724
営業利益	6,493,636	94,014	79,268	6,666,919	(1,678,106)	4,988,812

当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	駐車場運営事 業 (千円)	管理受託その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	34,891,028	1,763,446	36,654,475	—	36,654,475
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	25,534	25,534	(25,534)	—
計	34,891,028	1,788,981	36,680,010	(25,534)	36,654,475
営業費用	26,854,448	1,359,076	28,213,525	1,856,338	30,069,863
営業利益	8,036,580	429,904	8,466,484	(1,881,872)	6,584,611

前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	駐車場運 営・管理事 業 (千円)	駐車装置販 売事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	63,143,559	1,131,979	1,024,073	65,299,611	—	65,299,611
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	63,143,559	1,131,979	1,024,073	65,299,611	—	65,299,611
営業費用	47,414,143	1,048,599	867,796	49,330,538	3,805,377	53,135,915
営業利益	15,729,415	83,379	156,277	15,969,072	(3,805,377)	12,163,695

(注) 1. 事業区分は商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間1,678,106千円、当中間連結会計期間1,879,740千円及び前連結会計年度3,805,377千円であり、その主なものは、提出会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

### 3. 会計方針の変更

(前中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより当中間連結会計期間の営業費用は全社で73,250千円増加し、営業利益が73,250千円減少しております。

(前連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

これにより、当連結会計年度の営業費用は125,700千円増加し、営業利益は125,700千円減少しております。

### 4. 事業区分の変更

(当中間連結会計期間)

従来、事業の種類別セグメントを、「駐車場運営・管理事業」「駐車場装置販売事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、時間貸駐車場の開発・運営に注力している現状の当社グループの事業構造では「駐車場運営・管理事業」の事業比率が圧倒的に高まり、当該事業以外の事業の比率はほとんど重要性の無いものとなっております。また、現状の内部管理につきましても駐車場の種類別管理が重視されており、これらの整合性を図り当社グループの事業セグメントを適切に表示するため、当中間連結会計期間より、事業区分を当社グループが運営する「駐車場運営事業」と他社駐車場の管理の受託等を行う「管理受託その他事業」の2区分に変更しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間(自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)

	駐車場運営事業 (千円)	管理受託その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	28,828,578	1,559,958	30,388,536	—	30,388,536
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	2,438	2,438	(2,438)	—
計	28,828,578	1,562,396	30,390,974	(2,438)	30,388,536
営業費用	22,484,624	1,239,430	23,724,055	1,675,668	25,399,723
営業利益	6,343,953	322,965	6,666,919	(1,678,106)	4,988,812

前連結会計年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

	駐車場運営事業 (千円)	管理受託その他 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	62,286,060	3,013,550	65,299,611	—	65,299,611
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	30,371	30,371	(30,371)	—
計	62,286,060	3,043,922	65,329,983	(30,371)	65,299,611
営業費用	47,077,540	2,280,301	49,357,841	3,778,073	53,135,915
営業利益	15,208,519	763,621	15,972,141	(3,808,445)	12,163,695

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	336円58銭	221円28銭	408円30銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	38円89銭	25円67銭	101円68銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	37円93銭	24円44銭	98円16銭
		<p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 168円29銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 19円45銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円96銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 204円15銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 50円84銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 49円08銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,770,267	3,619,105	7,176,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,770,267	3,619,105	7,176,871
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,754	141,000	70,583
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	33,633
普通株式増加数(千株)	1,811	7,070	2,870
(うち新株予約権)	(1,496)	(1,571)	(1,339)
(うち新株予約権付社債)	(315)	(5,499)	(1,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 979千株</p> <p>行使価格 4,275円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 1,933千株</p> <p>行使価格 2,138円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 979千株</p> <p>行使価格 4,275円</p>

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)												
		<p>平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主に対し、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>配当起算日は平成18年11月1日、新株券交付日は平成18年12月20日であります。</p> <p>これにより普通株式が73,462,252株増加し、発行済株式の総数は146,924,504株に増加しております。</p> <p>株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table data-bbox="965 712 1324 1034"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>205円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>35円37銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (当連結会計年度)</td> <td>34円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>204円15銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>50円84銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>49円08銭</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	205円69銭	1株当たり当期純利益金額	35円37銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (当連結会計年度)	34円96銭	1株当たり純資産額	204円15銭	1株当たり当期純利益金額	50円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円08銭
1株当たり純資産額	205円69銭													
1株当たり当期純利益金額	35円37銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (当連結会計年度)	34円96銭													
1株当たり純資産額	204円15銭													
1株当たり当期純利益金額	50円84銭													
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	49円08銭													

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		11,623,984		7,246,771		10,572,152	
2. 受取手形		—		7,700		536	
3. 売掛金		896,158		1,091,214		846,300	
4. 有価証券	※2	10,173		9,505,257		7,995,606	
5. たな卸資産		49,072		88,786		64,145	
6. 前払費用		2,773,481		3,360,119		3,150,846	
7. その他		1,415,026		1,465,237		1,122,875	
8. 貸倒引当金		△13,629		△13,306		△13,177	
流動資産合計		16,754,269	36.6	22,751,779	41.1	23,739,285	44.3
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,678,408		4,929,456		4,985,222	
(2) 構築物		1,311,616		1,590,189		1,425,026	
(3) 土地		12,337,024		11,291,379		11,291,379	
(4) 建設仮勘定		3,525,246		2,086,892		1,508,865	
(5) その他		2,027,849		2,167,034		2,087,525	
有形固定資産合計		20,880,144	45.6	22,064,952	39.9	21,298,019	39.8
2. 無形固定資産		682,243	1.5	791,521	1.4	730,634	1.4
3. 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		1,296,772		1,386,404		1,401,697	
(2) 長期前払費用		3,902,607		4,500,403		4,104,177	
(3) その他		2,256,980		3,868,771		2,283,699	
(4) 貸倒引当金		△484		△2,119		△603	
投資その他の資産 合計		7,455,876	16.3	9,753,461	17.6	7,788,971	14.5
固定資産合計		29,018,264	63.4	32,609,935	58.9	29,817,625	55.7
資産合計		45,772,534	100.0	55,361,715	100.0	53,556,910	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3	182,046		43,694		34,261	
2. 買掛金		174,010		85,204		27,172	
3. 未払金		2,241,472		2,760,359		3,249,394	
4. 未払法人税等		1,933,635		2,703,221		3,321,283	
5. 賞与引当金		225,000		285,000		270,000	
6. 役員賞与引当金		60,000		55,000		110,200	
7. 設備関係支払手形	※3	1,264,116		1,620,651		1,546,318	
8. その他	※4	1,316,367		1,550,967		1,359,260	
流動負債合計		7,396,648	16.2	9,104,099	16.5	9,917,891	18.5
II 固定負債							
1. 新株予約権付社債		15,000,000		15,000,000		15,000,000	
2. 退職給付引当金		83,086		97,625		86,831	
3. 役員退職慰労引当金		103,915		126,860		118,910	
4. その他		254,494		394,387		368,233	
固定負債合計		15,441,495	33.7	15,618,873	28.2	15,573,974	29.1
負債合計		22,838,143	49.9	24,722,972	44.7	25,491,866	47.6
(資本の部)							
I 資本金		5,618,851	12.3	—	—	—	—
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		7,374,958		—		—	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差益		81		—		—	
資本剰余金合計		7,375,040	16.1	—	—	—	—
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		82,613		—		—	
2. 任意積立金		15,292,000		—		—	
3. 中間未処分利益		4,410,802		—		—	
利益剰余金合計		19,785,415	43.2	—	—	—	—
IV 土地再評価差額金		△620,926	△1.4	—	—	—	—
V その他有価証券評価差額金		118,033	0.3	—	—	—	—
VI 自己株式		△9,342,024	△20.4	—	—	—	—
資本合計		22,934,390	50.1	—	—	—	—
負債・資本合計		45,772,534	100.0	—	—	—	—



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年10月31日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	6,461,177	11.7	6,074,208	11.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	8,215,895		7,829,839	
(2) その他資本剰余金		—	—	86		81	
資本剰余金合計		—	—	8,215,981	14.8	7,829,921	14.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	82,613		82,613	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—	—	19,592,000		15,292,000	
繰越利益剰余金		—	—	6,201,676		8,676,829	
利益剰余金合計		—	—	25,876,289	46.7	24,051,442	44.9
4. 自己株式		—	—	△9,342,846	△16.9	△9,342,279	△17.4
株主資本合計		—	—	31,210,602	56.3	28,613,293	53.4
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	49,066	0.1	72,677	0.1
2. 土地再評価差額金		—	—	△620,926	△1.1	△620,926	△1.1
評価・換算差額等合計		—	—	△571,859	△1.0	△548,248	△1.0
純資産合計		—	—	30,638,742	55.3	28,065,044	52.4
負債純資産合計		—	—	55,361,715	100.0	53,556,910	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高		29,731,604	100.0	35,566,224	100.0	63,611,459	100.0			
II 売上原価		22,231,790	74.8	26,011,471	73.1	45,951,772	72.2			
売上総利益		7,499,813	25.2	9,554,753	26.9	17,659,687	27.8			
III 販売費及び一般管理 費		2,572,608	8.6	3,269,371	9.2	5,787,876	9.1			
営業利益		4,927,204	16.6	6,285,381	17.7	11,871,810	18.7			
IV 営業外収益	※1	151,757	0.5	94,217	0.2	287,295	0.4			
V 営業外費用	※2	297,188	1.0	260,253	0.7	601,043	0.9			
経常利益		4,781,774	16.1	6,119,345	17.2	11,558,062	18.2			
VI 特別利益	※3	—	—	—	—	463,550	0.7			
VII 特別損失	※4,5	24,024	0.1	—	—	45,779	0.1			
税引前中間(当 期)純利益		4,757,750	16.0	6,119,345	17.2	11,975,834	18.8			
法人税、住民税及 び事業税		1,749,940		2,525,000		4,868,000				
法人税等調整額		192,528	1,942,468	6.5	13,693	2,538,693	7.1	26,524	4,894,524	7.7
中間(当期)純利 益		2,815,281	9.5	3,580,652	10.1	7,081,309	11.1			
前期繰越利益		1,595,520		—		—				
中間(当期)未処 分利益		4,410,802		—		—				

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	6,074,208	7,829,839	81	82,613	15,292,000	8,676,829	△9,342,279	28,613,293	
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	386,968	386,055						773,024	
剰余金の配当						△1,755,805		△1,755,805	
別途積立金の積立					4,300,000	△4,300,000		—	
中間純利益						3,580,652		3,580,652	
自己株式の取得							△624	△624	
自己株式の処分			4				57	62	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	386,968	386,055	4	—	4,300,000	△2,475,153	△567	2,597,308	
平成19年4月30日 残高 (千円)	6,461,177	8,215,895	86	82,613	19,592,000	6,201,676	△9,342,846	31,210,602	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	
平成18年10月31日 残高 (千円)	72,677	△620,926	28,065,044
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			773,024
剰余金の配当			△1,755,805
別途積立金の積立			—
中間純利益			3,580,652
自己株式の取得			△624
自己株式の処分			62
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	△23,610		△23,610
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△23,610	—	2,573,698
平成19年4月30日 残高 (千円)	49,066	△620,926	30,638,742

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日 残高 (千円)	5,610,654	7,366,767	81	82,613	12,092,000	5,988,591	△1,584,595	29,556,113	
事業年度中の変動額									
新株の発行	463,554	463,072						926,626	
剰余金の配当(注)						△1,073,070		△1,073,070	
役員賞与(注)						△120,000		△120,000	
別途積立金の積立(注)					3,200,000	△3,200,000		—	
当期純利益						7,081,309		7,081,309	
自己株式の取得							△7,757,684	△7,757,684	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	463,554	463,072	—	—	3,200,000	2,688,238	△7,757,684	△942,819	
平成18年10月31日 残高 (千円)	6,074,208	7,829,839	81	82,613	15,292,000	8,676,829	△9,342,279	28,613,293	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	
平成17年10月31日 残高 (千円)	101,022	△620,926	29,036,210
事業年度中の変動額			
新株の発行			926,626
剰余金の配当(注)			△1,073,070
役員賞与(注)			△120,000
別途積立金の積立(注)			—
当期純利益			7,081,309
自己株式の取得			△7,757,684
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△28,345		△28,345
事業年度中の変動額合計 (千円)	△28,345	—	△971,165
平成18年10月31日 残高 (千円)	72,677	△620,926	28,065,044

(注)平成18年1月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 6年～50年 構築物 10年～45年 (2)無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) ————— (2)新株発行費 支出時に全額費用処理しております。 (3)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1)株式交付費 支出時に全額費用処理しております。 (2) ————— (3) —————	(1)株式交付費 同左 (2) ————— (3)社債発行費 支出時に全額費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) —————</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定内規に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更) 平成19年度税制改正に伴い、当中間会計期間から平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、残存価額を備忘価額の1円まで償却する償却率を採用しております。 この変更による影響額は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益が24,024千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が45,779千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>(役員賞与の会計処理) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が60,000千円増加し、営業利益、経常利益、税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与の会計処理) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が110,200千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計処理) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の基準に従った資本の部の合計に相当する金額は28,065,044千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当事業年度から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。 これにより従来、営業外費用の内訳としていた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年4月30日現在)	当中間会計期間末 (平成19年4月30日現在)	前事業年度末 (平成18年10月31日現在)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,172,185千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおり あります。 有価証券 10,173千円を、営業保証供託 金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 につきましては、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日でしたが、満期日に決 済がおこなわれたものとして処理してお ります。当中間会計期間末日満期手形の 金額は次のとおりであります。 支払手形 51,966千円 設備関係支払手形 441,982</p> <p>※4. 消費税等の表示方法 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の 上、流動負債の「その他」に含めて表示し ております。</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 4,199,088千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産は次のとおりで あります。 有価証券 10,000千円を、営業保証供託 金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※3. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理 につきましては、当中間会計期間の末日 は金融機関の休日でしたが、満期日に決 済がおこなわれたものとして処理してお ります。当中間会計期間末日満期手形の 金額は次のとおりであります。 支払手形 14,608千円 設備関係支払手形 459,134</p> <p>※4. 消費税等の表示方法 同左</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は 3,666,371千円であります。</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応 する債務は次のとおりであります。 有価証券 10,173千円を、営業保証供託 金として差し入れております。 なお、これに対応する債務はありません。</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p>



## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)												
※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 2,371千円 受取配当金 81,447 不動産賃貸収入 28,586 駐車場違約金収入 18,138	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 28,482千円 受取配当金 5,084 不動産賃貸収入 28,786 駐車場違約金収入 15,617	※1. 営業外収益の主要項目 受取利息 9,230千円 受取配当金 147,963 不動産賃貸収入 57,792 駐車場違約金収入 26,625												
※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,768千円 新株発行費 297 社債発行費 57,005 駐車場解約費 213,308	※2. 営業外費用の主要項目 株式交付費 21,406千円 駐車場解約費 226,499	※2. 営業外費用の主要項目 支払利息 11,768千円 株式交付費 8,674 社債発行費 57,005 駐車場解約費 495,517												
※3. ————	※3. ————	※3. 特別利益の主要項目 土地売却益 197,101千円 受取損害補償金 266,449												
※4. 特別損失の主要項目 減損損失 24,024千円	※4. ————	※4. 特別損失の主要項目 減損損失 45,779千円												
※5. 減損損失 当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="159 1070 459 1243"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>千葉県成田市(他11エリア)</td> <td>24,024</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の種類別内訳 建物及び構築物 16,735千円 その他(有形固定資産) 20 長期前払費用 7,268 <hr/> 計 24,024	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	千葉県成田市(他11エリア)	24,024	※5. ————	※5. 減損損失 当社は、管理上の区分を基礎としたエリアを基本単位として資産のグルーピングを行っております。また、本社及びリース資産等は共用資産としております。 営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 <table border="1" data-bbox="1024 1099 1324 1272"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>千葉県成田市(他15エリア)</td> <td>45,779</td> </tr> </tbody> </table> 減損損失の種類別内訳 建物 13,096千円 構築物 8,949 その他(有形固定資産) 20 長期前払費用 23,712 <hr/> 計 45,779	用途	地域	減損損失 (千円)	駐車場設備	千葉県成田市(他15エリア)	45,779
用途	地域	減損損失 (千円)												
駐車場設備	千葉県成田市(他11エリア)	24,024												
用途	地域	減損損失 (千円)												
駐車場設備	千葉県成田市(他15エリア)	45,779												
6. 減価償却実施額 有形固定資産 454,712千円 無形固定資産 79,944	6. 減価償却実施額 有形固定資産 593,189千円 無形固定資産 88,002	6. 減価償却実施額 有形固定資産 1,030,848千円 無形固定資産 159,045												

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを一定の収益還元率で割り引いて算定した使用価値及び正味売却価額を採用しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	3,230,042	3,230,421	40	6,460,423

(注)自己株式の増加は、株式の分割 3,230,042株 及び単元未満株式の買取 379株であります。また、自己株式の減少は、単元未満株式の売却 40株であります。

前事業年度(自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	1,209,788	2,020,254	—	3,230,042

(注)自己株式の増加は、取締役会決議による取得 2,020,000株 及び単元未満株式の買取 254株であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)																																																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,412,801</td> <td>8,454,872</td> <td>4,957,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,550</td> <td>5,906</td> <td>4,644</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,423,352</td> <td>8,460,779</td> <td>4,962,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,281,803千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,285,494</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,567,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,329,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,321,114</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126,513</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を10%とする定率法により計算される各期の減価償却費相当額に9分の10を乗じた額とする方法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>541,702千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,077,631</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,619,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,412,801	8,454,872	4,957,929	その他	10,550	5,906	4,644	計	13,423,352	8,460,779	4,962,573	1年内	2,281,803千円	1年超	5,285,494	計	7,567,298	支払リース料	1,329,850千円	減価償却費相当額	1,321,114	支払利息相当額	126,513	未経過リース料		1年内	541,702千円	1年超	5,077,631	計	5,619,333	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>14,674,567</td> <td>9,187,220</td> <td>5,487,347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>15,501</td> <td>8,328</td> <td>7,173</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,690,069</td> <td>9,195,548</td> <td>5,494,520</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,510,297千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,835,773</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,346,070</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,434,918千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,442,437</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>126,039</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>719,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,119,283</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,838,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	14,674,567	9,187,220	5,487,347	その他	15,501	8,328	7,173	計	14,690,069	9,195,548	5,494,520	1年内	2,510,297千円	1年超	5,835,773	計	8,346,070	支払リース料	1,434,918千円	減価償却費相当額	1,442,437	支払利息相当額	126,039	未経過リース料		1年内	719,592千円	1年超	6,119,283	計	6,838,876	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>駐車場設備</td> <td>13,906,822</td> <td>8,925,004</td> <td>4,981,818</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10,550</td> <td>6,961</td> <td>3,589</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,917,373</td> <td>8,931,965</td> <td>4,985,408</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,340,980千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,363,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,704,005</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,708,592千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,687,789</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>251,975</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>719,592千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,479,080</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,198,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	駐車場設備	13,906,822	8,925,004	4,981,818	その他	10,550	6,961	3,589	計	13,917,373	8,931,965	4,985,408	1年内	2,340,980千円	1年超	5,363,025	計	7,704,005	支払リース料	2,708,592千円	減価償却費相当額	2,687,789	支払利息相当額	251,975	未経過リース料		1年内	719,592千円	1年超	6,479,080	計	7,198,672
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
駐車場設備	13,412,801	8,454,872	4,957,929																																																																																																											
その他	10,550	5,906	4,644																																																																																																											
計	13,423,352	8,460,779	4,962,573																																																																																																											
1年内	2,281,803千円																																																																																																													
1年超	5,285,494																																																																																																													
計	7,567,298																																																																																																													
支払リース料	1,329,850千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,321,114																																																																																																													
支払利息相当額	126,513																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	541,702千円																																																																																																													
1年超	5,077,631																																																																																																													
計	5,619,333																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
駐車場設備	14,674,567	9,187,220	5,487,347																																																																																																											
その他	15,501	8,328	7,173																																																																																																											
計	14,690,069	9,195,548	5,494,520																																																																																																											
1年内	2,510,297千円																																																																																																													
1年超	5,835,773																																																																																																													
計	8,346,070																																																																																																													
支払リース料	1,434,918千円																																																																																																													
減価償却費相当額	1,442,437																																																																																																													
支払利息相当額	126,039																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	719,592千円																																																																																																													
1年超	6,119,283																																																																																																													
計	6,838,876																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
駐車場設備	13,906,822	8,925,004	4,981,818																																																																																																											
その他	10,550	6,961	3,589																																																																																																											
計	13,917,373	8,931,965	4,985,408																																																																																																											
1年内	2,340,980千円																																																																																																													
1年超	5,363,025																																																																																																													
計	7,704,005																																																																																																													
支払リース料	2,708,592千円																																																																																																													
減価償却費相当額	2,687,789																																																																																																													
支払利息相当額	251,975																																																																																																													
未経過リース料																																																																																																														
1年内	719,592千円																																																																																																													
1年超	6,479,080																																																																																																													
計	7,198,672																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)、当中間会計期間 (自平成18年11月1日 至平成19年4月30日) 及び前事業年度 (自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり純資産額	329円84銭	216円70銭	399円60銭
1株当たり中間(当期)純利益金額	39円52銭	25円39銭	100円32銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	38円54銭	24円18銭	96円86銭
		<p>当社は、平成18年11月1日付けで株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>(前中間連結会計期間)</p> <p>1株当たり純資産額 164円92銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 19円76銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 19円27銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 199円80銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 50円16銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 48円43銭</p>	

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	2,815,281	3,580,652	7,081,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	2,815,281	3,580,652	7,081,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	72,754	141,000	70,583
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	33,633
普通株式増加数(千株)	1,811	7,070	2,870
(うち新株予約権)	(1,496)	(1,571)	(1,339)
(うち新株予約権付社債)	(315)	(5,499)	(1,531)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 979千株</p> <p>行使価格 4,275円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 1,933千株</p> <p>行使価格 2,138円</p>	<p>旧商法第280条ノ20及び21の規定によるストックオプション(新株予約権)</p> <p>(平成18年1月26日定時株主総会決議)</p> <p>目的となる株式の数 979千株</p> <p>行使価格 4,275円</p>

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年11月 1日 至 平成19年 4月30日)	前事業年度 (自 平成17年11月 1日 至 平成18年10月31日)																
		<p>平成18年9月28日開催の取締役会決議により、平成18年10月31日現在の株主に対し、平成18年11月1日をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>配当起算日は平成18年11月1日、新株券交付日は平成18年12月20日であります。</p> <p>これにより普通株式が73,462,252株増加し、発行済株式の総数は146,924,504株に増加しております。</p> <p>株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報及び当事業年度の期首に行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table data-bbox="965 712 1369 1066"> <tr> <td colspan="2">(前事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>202円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>34円20銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>33円80銭</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(当事業年度)</td> </tr> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>199円80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>50円16銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</td> <td>48円43銭</td> </tr> </table>	(前事業年度)		1株当たり純資産額	202円10銭	1株当たり当期純利益金額	34円20銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円80銭	(当事業年度)		1株当たり純資産額	199円80銭	1株当たり当期純利益金額	50円16銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円43銭
(前事業年度)																		
1株当たり純資産額	202円10銭																	
1株当たり当期純利益金額	34円20銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円80銭																	
(当事業年度)																		
1株当たり純資産額	199円80銭																	
1株当たり当期純利益金額	50円16銭																	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	48円43銭																	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第22期）（自 平成17年11月1日 至 平成18年10月31日）平成19年1月31日関東財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書  
平成19年3月16日関東財務局長に提出  
事業年度（第21期）（自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月9日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成17年1月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年1月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月24日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月20日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社(定款上の商号 パーク24株式会社)の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月24日

パーク二四株式会社  
(定款上の商号 パーク24株式会社)  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 吉川正幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中村和臣  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大木智博  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第23期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。